

ふくおか県央環境広域施設組合（県央）の新ごみ処理施設の建設について

問：2024年、県央の説明で建設費が371億円かかると聞き、驚いた。桂川町の年間予算は60数億円なのに。

井上町長は県央の副組合長で執行部。林議員と下川議員は県央の議員として桂川町から出られている。9月、桂川町・飯塚市・嘉麻市の県央の審議に参加していない議員に対する説明会が行われた。

その説明で、371億円かかると言っていた建設費が445億円と増加した。また、20年間の運営費を含めると、831億円かかり、さらには土地取得費・既存施設解体費が必要と説明があった。

県央の執行部である井上町長が、800億円を超えることを知ったのは、いつなのか。

答（町長）：色々な情報が飛び交った状況があった。正確に把握できたのは住民向けチラシ作成前の原稿内容について協議したとき。

問：市の財政がもたないと言っている嘉麻市・飯塚市の議員もいる。当然、桂川町も厳しい。

私は「大型ごみ焼き場だけならいい。資源再生センターとしての役割を持たせてほしい。SDGsの観点が必要」と言い続けてきた。

だから、ごみの分別や削減について県央に尋ねると、県央は「それは市や町が行うこと」と言いきった。

ごみの分別・削減は県央ではなく、町・市の責任なのか。

町長：ごみ処理の業務そのものは市・町の行政の仕事、管理・運営は県央の仕事。つまり、ごみを搬入するまでの手立ては市・町の責任、持ち込んだごみ処理の管理・運営は県央の業務。

問：ごみは分ければ資源。ごみの分別・削減を徹底すれば、焼くごみの量は大きく減る。そうすれば、800億円を超える大型ごみ焼き場も必要ない。住民の意識改革を進め、ごみの分別・削減を先行すべきであった。

飯塚市長・嘉麻市長と話し合い、早急に進めてほしい。このままでは、後世につけを残す。ぜひとも進めてほしい。

町長：そのつもりで進めて行きたい。